▼ 東吾妻町議会だより

43₈

みんなの議会

2016.11.1



平成27年度決算

税金の使い道を確認しました

すべて認定されました。なお、

般質問は9人が

町政をただしました。

また、27年度各会計の決算については8件提案され:

いずれも原案どおり可決されました。

条例関係2件、

予算関係5件、

その他3件が町長

から提案され、

年第3回定例会では、

人事関係1件、

報告関係2件

9月6日から16日までの日程で開かれた平成

万円未満を切り捨てて表

55円の黒字でした。 財源が7458万700 万2355円の黒字。 のうち翌年度へ繰り越す 形式収支で4億9295 87億8491 万9033円、 は4億1836万53 円あるので、 歳入総額92億7786 歳入歳出差引額 万6678 実質収支 歳出総額

額で1 町債は全体では18・3%、 中学校統合によるスクー 額で1億8715万20 00円で対前年度比3.% より32億5728万20 00円の減額でした。 ルバス参入分などの増 増 額。 億478万円の増 方交付 15

主な歳入

円の増 で1720万3498 体では前年度比0.%、 決算額は前年度と比較 億8312万84 て2.0%の増、 額。 内訳は町 額に 1

主な歳出

875万3000円増 を前年度と比較 では財政調整基金積立金 事業とし 8739円の増額。 額にして2億6477万 積み立てや、 前年度と比較. ては、 まち・ してフタ 総務費 つて 4 億 デ 3.1

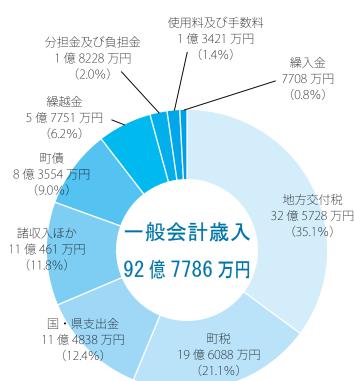
円の増額。 6億6919万6632 額などもあり、 631 創生先行型事業に1 事業として行われた地方 と・しごと創生費の繰越 体で39・2%、 額に

場ダム水源地域整備事業 費の増額により、 • 5 %

万5094円の増 総務費全 ·億 3

ダム対策費では、 前年度 1.1 6円の減額。 老人ホー \mathcal{O}

営費助成金として特別交 税の 衛生費は前年度に引き 対象分を吾妻東部 原町赤十字病院運



で9510万4 増となりまし 民生費では、 た。 1 7 6 H

民生費全体では前年度比 る増額などもありますが、 額で914万69 ム増床事業に 特別養護

93円の増となりました。 額で2億3876万18 全体で前年度比36・1%、 3町村で助成しています。 育成支援事業補助金の増 事業の雪害に伴う経営対 農林水産業費は、 商工費は、 農林水産業費 大河ドラマ

整備や観光案内所の新設 せた岩櫃山周辺案内看板 真田丸」の放送に 事などを実施。 · 合

消防防災施設の整備

秋火

消防費では、

独事業として、道路改良 業 土木費は、 県単補助事業、 舗装道新設事業 町単 事

道路維持工事を実施。 国庫補助 新については、 朽化した消防自動車の更 巡視を実施し、予防消防 災予防運動として春、 と装備の充実を図り、 第1部に小型ポンプ積載 の徹底を図りました。 の火災シーズンには火防

8157万5268円の ター新築事業や統合中学 前年度比30%、 校施設整備事業の皆減な 教育費では、 教育費全体で 額で4億 給食セン

あると認められました。 法令に準拠して処理されており、 計について決算審査を行った結果、 平成27年度東吾妻町 また、予算執行については、 方自治法の第233条第2項の規定により、 一般会計・特別会計・事業会 監査委員

おおむね適正 計数は正確でし

隆紀

決算書は関連

車を配備。

第5分団

商工費

への審査意見 角田 青柳はるみ

般会計

1 の縮減に努めていただきたい。 だと思います。 担の公平性などを考えた場合、 行っており、 また国民健康保険税についても不納欠損処理を て大幅に増えています。 00万円ほどの不納欠損処理を行っています。 納欠損及び収入未済については、 税を負担している人などにとって負 特に税についてはこういったもの 特に町税については 容認しがたい問題 前年に比 約

平 任委員会審議より) ·事業会計決算 成 27 度 特 別 (常 会

9214万円、 2372戸 (加入率41 4人でした。国保税の収 事業勘定は実質収支額 被保険者40 加入世帯

進し町民の健康増進に よう、また医療費縮減の 財政の健全運営に努める 納額の縮減をはじめ国保 となりました。 を合わせて5907万円 納状況は3億8714万 ため健診や保健事業を推 不能欠損額と収入未済額 ′組むよう要請しました。 施設勘定は実質収支額 収納 率 86 保険税滞 76 於。

国民健康保険

諸支出金 1億3331万円 消防費 2000万円 労働費 (1.5%)3 億 4596 万円 (0.2%)90 万円 (3.9%)(0.01%)衛生費 災害復旧費 4億8395万円 1万円 (5.5%)(0.0%)土木費 6億300万円 総務費 (6.9%)23 億 7640 万円 (27.1%)農林水産業費 9億84万円 (10.3%)87 億 8491 万円 民牛費 公債費 16億6819万円 10 億 3405 万円 (19.0%)(11.8%)教育費 11億2107万円 (12.8%)

密着した医療活動を進め、 町民の健康維持と地域に るよう要請しました。 診療時の経営改善に努め が 6 8 2 8 726万円で、診療収入 万円でした。

後期高齢者医療

ます。 保険料の徴収を行ってい 者証の交付など窓口業務 では各種届出、 運営主体は広域連合で 実質収支額70万 被保険

努めるよう要請しました。 今後も適正な事業執行に 額1億1546万円、 入未済額は23万円でした。 人です。保険料の収入済 被保険者は3025

実質収支額4581 介護給付費準備基金 万

用者数、 363万円 円となりました。 に増加しています。 スを利用。 額の保健給付費は14億2 年度末残高は3079万 \mathcal{O} 1.5½増)で、要支援も含め 介護認定を受けている人 80・2 乳が介護サービ 介護給付費とも 認定者数、 (前年度対比

地域開発事業

歳出総額

87 億 8491 万円

21 億 7934 万円

1億8373万円

14 億 6967 万円

5億

8973 万円

6621 万円

337 万円

6848 万円

入総額6657万円、

本 3199 万円 1億2638万円 資 的 ※資本的収入額が支出額に不足する額は、当年度分損益勘定 留保資金などで補てんしました

成 27 年

会

別

別

度

会

会

水 道 事

歳入総額

2億1308万円

齢者医療特別会

特 別

特

特

的

平

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(施設勘定)

業

険

道

成 27 年

分

会

般

保

水

益

発 事 業 特 別 会 計

事

介 地 域

下

簡

収

易

区

度

計

計

計

計

計

会 計 別 決 算

歳入総額

92 億 7786 万円

22 億 7148 万円

1億8443万円

15 億 1549 万円

5 億 2345 万円

決 算

業

簡易水道

9700 万円

6657万円

7169 万円

歳出総額

1億9571万円

住宅団地の未販売区画の り監査委員の指摘も踏ま 販売促進を求めました。 実質収支は35万円とな 収入未済の回収及び 総 額6621万円。

1020万円積み立て

見直しと接続率の向上に 万円、 けて計画的な歳入歳出 事業基金より1390万 7万円となり、 努めることを求めました。 1万円となり、将来に向 金については浄化槽整備 007万円でした。 歳入総額5億2345 一般会計より2億5 歳出総額5億33 収支は2

水道事業

円の未処分利益剰余金が ます。また、 となり、減少傾向にあり 給水戸数は4398戸 今後は供給単価 1600万

収支は320万円となり を求めました。 適正運営のための改善策 歳出総額6848万円。 歳入総額7169万円

が途絶えるが、庁舎の移 止されると町民の皆さん 議員 節約になるという理由 転なので建設に比べれば に供与していた福利厚生 温泉センターが廃 納得していただ

見直しを含め将来に向け

会計の本来あるべき収支 改善を要請しました。

たプランを作成し、 福 する条例等を廃止する条例を可決 祉センターの設置及び管理に関

る条例」を廃止する条例 料条例」「総合交流促進 例」「温泉センター使用 例」「温泉センターの設 設置及び管理に関する条 れあいの郷」 老朽化に伴い、 ら施行されます。 で、平成29年4月1 置及び管理に関する条 れは、「福祉センター 条例を可決しました。 を移すことを前提にし 施設設置及び管理に関す 東吾妻町役場本庁舎の に本庁舎 「岩櫃ふ 白か \mathcal{O}

けるか。 地域政策課長

ちを町民に伝えながら、 り組みを進めていきたい 用する場合、 ご理解いただくように取 感謝の気持 庁舎に

が。 というような話があった 議 議員全員協議会では残す 員 福祉センター は

祉センターであり、まず 複合施設の中の3階が福 地域政策課長 設計画に引き継いでいき で条例を設置し、 用方針が決まったところ をまず廃止し、 他の施設と一緒になって いる部分があるので条例 新しく活 4施設(\mathcal{O}

設置の条例は。 総合交流促進施設

	平成27年度 補正予算一覧												
	숲	Ī	+	â	3		補正額	予算総額					
_		般	1	숝		計	-270 万円	83 億 1550 万円					
国	民健康倪	R 険特別	川会計	∤(施	設勘	定)	-5801 万円	22 億 2477 万円					
介	護の	R 険	特	別	会	計	4481 万円	16 億 6484 万円					
下	水 道	事	業 特	别	会	計	3 万円	5 億 5748 万円					
簡	易った	く 道	特	別	会	計	1437 万円	8134 万円					

一般会計補	正予算	(主なも	の)
-------	-----	------	------------

放云 前 怖止 『 昇	
会 計 名	補正額
光ケーブル等管理事業(工事請負費)	1499 万円
地方創生加速化事業(情報発信サービス	
アプリ構築等委託料)	2792 万円
電算業務費(自治体クラウド基幹業務シ	
ステム共同化機器整備等委託料)	1161 万円
農業基盤整備促進事業(工事請負費)	-2830 万円
道路維持費(工事請負費)	2000 万円
下水道費 (下水道事業特別会計操出金)	-1703 万円

的に全体を見て取り入れ 総務課長 なるべく総合 わる費用は14・4億円と (いきたい。 移転と建設にかか

は、 議員 うだが。 条例を設置する。 いうような方針があるよ れる状況を見て、 町民体育館に移ると 健康増進センター 改めて 税8500万円。 総務課長 7億8000万円の消費 00万円にした根拠は。

地域政策課長

健康増進

センターは農林水産省の

国庫補助金を充当した施

その補助金の

副町長 万円。 築をした場合には、 改修等2100万円。 改修で1億5000万円 の改修で約4億900 センターと福祉センター コンベンションホールの 健康増進施設の 概算設計で温泉

用先の使用目的や利用さ

まったところで、

その転

などを今後協議していき

ず廃止して転用先が決

重ね、

移転先、移転時期

総務課長

各課と協議を

転用先を考えており、ま なっている。存続の形で 目的にも配慮した条例と

円程度かかるだろうとい うことで、7億8000 の部分で1億2000万 万円という数字を出した。 5億円ぐらいで済

ある。 副町長 ただいて算出した数字で ませることは不可能か。 専門家に見てい



議員

町民にもっと安く

トげる考えは。

してほしいと言われたら

(2階) 温泉センタ

思うか。 町民に理解が得られると いうことだが、この額で

改修費を8億50

概算設計での

うこと。 3500万円かかるとい 5億8000万円という 円という事業費の積算に 12億円、 くるので、町が出す分は なっている。そのうち地 画は全体額とすれば14億 万交付税が8億円入って その中で起債が 般財源が2億

計算。 総務課長 庁舎の全体計

だが、この条例について 進めるということは賛成 ターに移転して改築して 捉え方をしている。 で1社が出てきたという 庁舎を温泉セン 競争している中

れると思うか。 利益につながらないと思 行った結果1社だけだっ 原理が働かないので町の たということだが、競争 プロ 町民の理解は得ら ポー ザルを

提出するというような考 もう少し議論した後に再

をいただいていることに

町長 ここで可決をいた だきたい。

と思う。共用部分を単純 と正確な議論にならない 分を按分するとかしない スしたものが基礎数字に ということらしいが、 部分なので分けられない あいの郷の赤字は1億4 366万円で、 議員 に4で割り按分してプラ えば敷地の広さで共用部 差額3834万円は共用 200万円となる。 施設の赤字の合計が1億 26年度決算だと4 岩櫃ふれ その 例

職員が5名いる。その共 や事務職員が5名、 地域政策課長 ンターとかコンベンショ 用部分は、健康増進セ なると思うが。 ルという個々に分 フロント 臨時

扱っている。

業務の割合 温泉セン

からすると、

けられずに総務費として

分の2はコンベンション タ―部分が5分の3、5 が含まれている。 分けられなかったところ られる部分は分けたが 健康増進センター。 ホールと福祉センター

町長 る。 議員 残すべきだと考えるが。 正または全部改正もある ということを意味してい わけだから、基本的には ものがなくなってしまう 廃止という意味では、基 施設の条例を廃止しなけ 本的には、その事業その ればならないのか、 廃止ではなく一部改 なぜこんな大事な 岩櫃ふれあいの郷 条例

議員 る必要はあるという答弁 廃止するということ。 するものもあるが、 けなので、 たに移転してまた設置を は問題ないと発言してき \mathcal{O} としての機能をなくすわ 耐震強度について町長 執行部から検討す 岩櫃ふれあいの郷 廃止をして新 日

> となる部屋や通路等はそ 災害応急対策を行う拠点 現行の耐震基準を満た 町長 の1.倍となる。 最上級の施設については の総合耐震計画基準では、 役場庁舎としては問題な 法改正に伴い導入された い。また、国の官庁施設 している既設建物であり、 ついてどう考える。 昭和56年の建築基準 岩櫃ふれあいの郷

棟につくるのかと思って おかしい。防災拠点は別 提で物事を考えなくては 防災拠点になるという前 しまうが。 役場庁舎イコール

町長 ういうものも含めながら 準というものがあり、 す施設になっているの 準法改正に伴い導入され これから設計に入る段階 れは目標数値である。 で、庁舎としてはクリア できている。 た現行の耐震基準を満た 昭和56年の建築基 国の計画基 そ



Ç 要のないものは必要がな きことはなして、 いと考える。 設計の段階でなすべ なす必

5

町長 議員 うが、全くそのアイデア がなされていないのでは を買うということだと思 案していただくアイデア プロポーザルは提

今回の庁舎のよう

た、公募の理由は価格が いうふうに買うのか、ま

議員 ポーザルをとっている。 はなじまない、その会社 た。そのアイデアをどう 仕事を行うというものに いながら1社しかなかっ 方式なので、公募型プロ 行うものがプロポーザル アイデアを求めて 提案等を競って 価格を争って

それほど関係がないとい

委託費は3000 当初から公表し 建物の概算事業

議員 厅舎が移転という発表が 、

ージをしている。 .岩櫃ふれあいの郷に 8月24日、上毛新

費は7億8000万円で

(単位%)

平成 27 年度 12.4

(25.0)

65.5

(350.0)

で計画的に利用させて はなるべく有利な起 計画を考え必要なも が立つ。その中で財 ている起債は十分計画 企画課長 のまま改善していくの をかけない か 一 時 的 ただき、将来に 員 今後の見通しは。 将来負担比率はこ 今回の なもの すでに借 よう取り組 決算を見 な 負担 \mathcal{O} 政 1) \mathcal{O}

健全化判断比率の報告がありました

平成 26 年度

12.8

(25.0)

84.6

(350.0)

平成 25 年度

13.3

(25.0)

93.2

(350.0)

町長 出たが、そういうものは 説明をしてきたが、 ざるを得ないが。 打つというようにも思わ すの勘ぐりだが先に手を テクニックみたいな話が むね了解は得られた。 ンテーマとして新庁舎の 町政懇談会でメ 掲載につい おお

6

絶対ない。

議員 地域政策課長 ろでそういったものを取 謝祭であったりそういっ そういった思いがござい とともにそういったサー まりましたら十分な周知 たもの、取り組めるとこ ますので、いろいろな感 めてきた職員にとっても していただけないか。 なるサービスを何か提供 か、この半年の間でさら 対し例えば無料にすると ビスができるか、 ンターに関して常連客に 廃止される温泉セ 廃止が決 長年勤

実質公債費比率

将来負担比率

残すべきと考える。

条例等を廃止する条例案

費の8億5000万円に

何を根拠と.

7

拠もわかりずらく

円と説明した。この

町民にわかりずらく

るのなら条例そのものは

されるにしても、

再開す

将来負担比率…地方公共団体の一般会計等の借入金

(地方

や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示

高

を指標化し、

じる額の大きさを指標化し、

資金繰りの程度を示す指標

実質公債費比率…借入金(地方債)の返済額及びこれに

の基準を下回っています。

注)カッコ内の数値は早期健全化基準であり、

当町はそ

議員 地域政策課長 徹底の方法は。 者の皆さんに対する周知 とだが、源泉水の利用に 祉センターについては庁 用は3つあると思う。 ついても移転とのことだ また健康増進センターに ついては考えているのか。 舎の中で利用するとのこ 廃止をした後の利用 廃止をした後の利 町民 \hat{O}

の対応が重要。 常連客への周知は施設で での表示が考えられる。 周知方法は、広報やホー ムページへの掲載、 施設

対 討

反

わっても事業規模が縮小 を示すもの。場所が変 そのものがなくなる意味 は事業目的を達成し事業 廃止とはその施設また 竹渕博行議員 論

費用1 開するのか、いつ再開す 引っ越し費50 費1億7000万円、 購入費1億円、 理費5210万円、土地 億5000万円、設計管 概算予算では、改修費8 町民は何を担保とするの が出てくるのは必至だ。 て事業そのものがなくな 備品購入費9000万円: に関わる費用500万円 康増進施設移転に関する 舎改修へと舵を切った。 あいの郷を一部残し新庁 か。また、 るのか、不安視する町民 ればならない。本当に を講じるとか努力しなけ る。本来なら代替え処置 ながり、 交流促進事業の停滞に 旦は福祉センター事 舎解体費6300万 合計で14億351 億円、駐車場確保 条例廃止によっ 町は岩櫃ふれ 附帯工 0万円 0 再

予定では今月中に決定す 全員協議会においても櫻 するとのこと。 強についてこれから検討 らの答弁が一転し耐震補 問をしてから、 私が耐震強度について質 に関しては、今定例会中 また、驚いたことに耐震 れでよいとは町民の利益 とのことだが、町の素案 は決定するつもりである るとのことだが、参加は の選定が進められている。 ているのか全くわからな いと答弁していましたが、 の文教厚生常任委員会ま にはつながらないと思う。 で比べるものもなく、 が構築されていない状況 がよければ一案だけで町 でよしとするのか、 かない状況の中で、 手続き上は問題ないとの ことだが、競争原理が働 付財政改革特別委員会で 社のみとのこと、行政 現在、提案型のプロ -ザル方式で設計業者 町長は全く問題な また議員 執行部か 内容 なん

> れず、 設計が決まるのが12月見 には、 よって反対討論とする。 早と判断せざるを得ない の条例等の廃止は時期尚 新庁舎建設を進めるため 額予算がいくらかかるの もりだが、今の段階で総 込みのはず、新庁舎建設 は設計業者が決まり基本 算予算14億3500万円 かわからない状況の中で \mathcal{O} 示されなかった。予定で 趣旨は理解しているつ いくらかかるのか 耐震補強費は含ま

反 対 討

論

4) 例会中の行財政改革推進 り、反対ではない。しかし、 の報告は、 特別委員会や全員協議会 紙委任はできない。今定 議員の立場上執行部に白 であることは認識 育検討する内容。 庁舎建設は喫緊の課題 一度立ち止ま してお

术 | け だったことで、プロ プロポーザルが1社だ ザルが機能しなかっ

> 勢は真剣さを欠く たことを問題視しない姿

ざるを得ない。あり方検 明に瑕疵があったと言わ 円程度。これではニュー れる。このままでは町民 識であったことが考えら 町民も同程度の金額の認 討委員会の委員や大方の 移転費用は8億から9億 可能性がある。 スソースとして当町の説 万円という想定外に膨れ 転費用概算4億3500 から不信の念が吹き出す 上がった数字が出された **庁舎建設は7億8千万円** 初めて具体的な庁舎移 それまでの説明では 一ス。新聞報道でも

見解を示したが、非常に るべき。担当課長は耐震 踏まえ国の耐震計画基準 は防災拠点になることを ないとのことだが、 耐震工事は行わないとの の重要度係数15に近づけ な経費がかかることから 上事が追加されれば莫大 耐震基準は法的に問題 庁舎

れがある。

以上のことを考慮すれ この廃止条例が一歩

が青天上に膨れ上がる恐 のままでは庁舎移転費用 の可能性を示唆した。こ



(3階)

れる。 例会での条例廃止条例に 寧な説明を求める町民の 対し町民理解が得られて ターや温泉施設の廃止に は反対する。 声を踏まえるなら、今定 いないのが現状。より丁 まだまだ福祉セン

健康増進センター

を考慮する必要があると

重要な部分は県指導で1.5

のことで、

追加耐震工事

■東吾妻町農業委員の任 その他決まったこと

となり引き返すことがで きなくなることが考えら

結 果 な の

	_	_		_	-	_		_			_	_	-						
	ببر	賛	됸	議	1	2	3 小	4	5 竹	6 佐	7 根	8樹	9 山	10		12	13 須		議
学史 万 体 学早 万 体	席者			決	場	1年	小	里野	渕	佐藤	松津	倒下		戊木	立澤	柳			24
議案名等議員名等				結												は			決
			対	果	明夫	武男	光	能之	博行	一	光儀	啓示	信行		敏	るみ	幸一	政	日
第3回 定例会 平成28年9月6日~16日					/	73		~	13		15%	,,,	113		7/	• ,		143	
東吾妻町農業委員の任命	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	9/6
平成27年度東吾妻町一般会計歳入歳出決算認定について	14	12	1	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0	0	9/15
平成27年度東吾妻町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成27年度東吾妻町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成27年度東吾妻町介護保険特別会計歳入歳出決算認定	14	13	0	可	-	0	0	0	\bigcirc	0	\bigcirc	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	9/15
平成27年度東吾妻町地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成27年度東吾妻町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成27年度東吾妻町簡易水道特別会計歲入歲出決算認定	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成27年度東吾妻町水道事業未処分利益剰余金の処分及び決算認定	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
東吾妻町財産の交換、譲与、無償貸付けに関する条例の一部を改正する条例	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
東吾妻町福祉センターの設置及び管理に関する条例等を廃止する条例	14	7	6	可	-	0	×	0	×	0	\bigcirc	0	×	×	×	0	\bigcirc	×	9/15
平成28年度東吾妻町一般会計補正予算(第2号)	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成28年度東吾妻町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成28年度東吾妻町介護保険特別会計補正予算(第1号)	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
平成28年度東吾妻町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	9/15
平成28年度東吾妻町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
工事請負契約の締結	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	\bigcirc	0	\bigcirc	0	9/15
財産の無償譲渡	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9/15
訴えの提起	14	13	0	可	-	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0	9/15
被爆者が核兵器を禁止し廃絶する条約呼びかけた国際署名や、国への意見書などへのご協力のお願い(請願) ※委員会の趣旨採択に対し	14	12	1	可	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0	0	9/15
陳情書(町道、新井・横谷・松谷線拡幅のお願い)	14	13	0	可	-	0	0	0	0	\bigcirc	\bigcirc	0	0	0	\bigcirc	0	\bigcirc	0	9/15
	•			•															

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、/…退席

組合法人「さくや姫」に

は1年を超えた場合には

商標「さくや姫」

を農事

出願し商標登録を行った、

※議長(1番)は採決に加わらないため「-」で表示

一訴えの提起 町営住宅の家賃を長期

例の一部を改正する条例

無償貸付け等に関する条

法人「さくや姫」 無償譲渡します。 ○所在地… 〇代表…代表理事 ○譲渡先名称…農事組合 大字萩生22 大塚

体工事。 ○契約金額…6372万 ■工事請負契約を締結 旧坂上小学校の校舎解

○契約相手…池原 、株) 代表取締役 (東吾妻町

により、平成23年に町が 一財産を無償譲渡 萩生こめ研からの依頼 工業 池原

約書を取っている。今後 いについての誓約書、 えた場合には役場と支払 お願いする。6カ月を超 段階で文書での支払いを いては、3カ月を超えた 建設課長 家賃滞納につ

さん (厚田)

を10月1日 山﨑左枝子

補充のため、

(1名の退職に伴う欠員

東吾妻町農業委員会委

意しました。

付けで任命することに同

議員 どのようにお考えか。 できるが、ここまで来る ているということは理解 このような状況になっ 連絡がとれなかったため のはかなり長いと思うが、 べき年数と回数というか、 今回、異常という 明け渡しなどを求めるも 居者に対し、 している下郷住宅入 町営住宅の

命に同う

を進めている。

■町財産の交換、

そのように対応する検討 より高くなると思うので ることが返せる見込みが えてでも、早い時期です このような形で裁判に訴



てみまし



域

吾妻東部の医療機関

ドクターカー(医師を同 取り組む考えはあるか。 用をすべきと提案するが う緊急車両)の設置・運 乗させて救急現場に向か が率先して医師を確保し、 ければならず、救急車は 入院の際は郡外に行かな の改善策として、 れている。救急医療体制 遠距離搬送を余儀なくさ 小児科の入院施設がない。 に循環器・脳血管・ わが町

る。 も考えなければならな 県の保健医療計画では吾 町赤十字病院との懇談会 議していきたい。 がかかるうえに医師確保 田の圏域と連携体制が構 が運営されておらず、 いので、吾妻広域圏で協 ターヘリも運用されてい 築され、当番医制やドク 妻圏域は前橋・渋川・沼 備について要望している。 などの機会ごとに体制整 ドクターカーは大金 赤十字病院におい 基幹病院である原町 これら三科の病棟

ではない。財源は、 協力し合えば難しいこと ┫町長がイニシアチブ を取って医師確保に 原町赤十字病院と

> ることになる。 6千万円以上が節約され 村振興基金を当てるのも センター廃止により毎年 合併市町

> > 有

効なドクターカーに 住民の生命維持に 根津光儀議員



方法と考えるがどうか。 していきたい。 えて実現に向け充分検討 い Ť 医師確保も踏ま

現できそうか。 であるが、29年度中に実 協議しているということ は このことについ ついて関係機関と 病児・病後児保育に

中で基幹事業と位置づけ 町の総合戦略の 7

んで行く。

のため、 ができるか協議中である。 きるようしっかり取り組 よりよい子育て環境実現 業でありどのような支援 赤十字病院と連携する事 て取り組んでいる。 29年度に実施で

中の正確なやり取りについて は編集してあります。本会議

町ホームページの会議録

このコーナーでの質疑応答

ください。

(12月中に掲載予定)をご覧

赤ちゃん先生と命の授業を各分野に ネウボラから赤ちゃん先生まで。

事業が開始できるよう関係機関

ら3歳までの子育て中 ジェクトをわが町でも進 らいたい。赤ちゃんに触 るべきものに触れるとと 町に出てきてもらい、守 めてもらいたい。出産か 家にこもりがちであるが、 のママさんと赤ちゃんは さを感じてもらうプロ を見ることで、命の大切 とに育つ赤ちゃんの成長 ┛ネウボラを見習い. 妊娠から月を追うご 命の授業をしても

お母さんと赤ちゃんの力 設でも大変有効と聞いて 生は自分を大切に育てて れることで、幼児、 想である。婚活、介護施 命をいとおしく思う事な も親となること、小さい そう遠くない時期に自分 生は小さい命に感嘆して いる。家にこもりがちな かわいく思う。高校生は れる家族を思う。中学 赤ちゃんに触れた感

> 開してもらいたい なる事業をわが町でも展 を借りて、お互い元気に

盤にあると承知している。 捨てないとの精神が基 両親学級で先輩ママの コーナーで取り組みを継 た一人の国民も見 ネウボラとは、たっ

出産から子育

調整を図っていきたい。 できるよう関係機関との 続している。 いるが、広げていきたい。 介護分野でも事業が開始 部の学校で取り組んで 命の授業は

ウボラ…妊娠、出産から子 で家族を支援し続けるフィ ドの育児支援サービス



青柳はるみ議員

えていく 祝意を表すものを考 けを思い出になる婚姻

届

法的なことから、決 まった手続きはあ

るが、その他わが町独自

欄や、写真を自分で貼る 欄を設けるとか工夫して のその時の気持ちを書く

> うなどの記念になるもの ターのパネルの前で写真 らいたい。 ちを表すため研究しても で結婚を祝う町民の気持 を撮り、後で貼ってもら 職員が県、町のキャラク 庁者のスマートフォンで もらいたい。希望する来

ていきたいと考える。 どを含め、調査・研究 する方に記念になる工夫 区町村からの送付が19 人生の門出に対し、 た証明書を発行するな ・件あった。結婚という 平成27年度には 姻届けが41件、 他市

集中豪雨などの自然災 火災や事故などによ

われているが、 発生しており、その態 は自然災害が少ないと言 傾向を示している。当町 様も多様化、大規模化の 各地に大きな被害が 災害の備

町村に設置される消防機 9条の規定に基づき、市 署と同様に消防組織法第 消防防災のリーダーとし 守る重要な役割を担って 住民の安心と安全を 地域における

状があるが。 各地域において消防 団の確保が厳しい現

> いきたい。 員解消へ努力して 勧誘活動を続け、

点は。 地域防災計画の策定 にあたり、留意した

高齢者)への対応。 消防団協力事業所表 避難訓練、 防災知識、 要配慮者 救護対策 情報提供 (独居

日本郵便株式会社社員の 力をいただき地方公務員 〈団に向け、 共に進めて 表示制度は行って 示制度の活用は。 ないが、 順次協

要な要素であるが、 意義と役割は。 薄れている自衛消防 防災組織は重 その

ていただき、有事の際 初期対応をお願いしてい 自主防災組織として 各行政区ごとに区長 区長が中心となっ

> が支援隊を組織、 後方支援をしていただい 動をはじめ火災発生時に また、
> Image: Control of the 啓発活 О В

> > 予防措置は。

噴霧器などを利用

して行う薬剤散布、

などの被害が想定される。



薬剤を注入し松枯れ 予防する手当はある。

健康な松の木に穴をあ

線虫の侵入を防ぐ



いるか。消防団は、

具体的に想定されて 被害は何が起きうる

画は。 の被害木の伐採処理を 合わせて72本、40・95㎡ 民 状況と被害木伐採計 松くい虫による被害 27年度については、 有林と町有林を

なシンボル的な松が被害 場・天神山公園) 近な公園 を受けて真っ赤になって 松くい虫被害対策特 法令化された中、 別措置法が国会で承 八的被害や構造物 (町スポーツ広



スポーツ広場



天神山公園

山田信行議員

(仮称) 開通につ 吾妻大橋の早期



開通を土木事務所に していく

はあるか。

るさと大橋」と決定 橋の名称が「吾妻ふ

させ早期開通させる考え 存の道路へ仮にアクセス 年度末と聞いている。既 て完了するが、完成が29 本体工事は11月末に 路であり、引き続き早期 駅と川戸を結ぶ待望の道 30年4月に併用開始予定 明工事などを行い していく。 開通を土木事務所に要望 町としても群馬原町 引き続き高欄工や照 平成

(仮称) 吾妻大橋

空き家対策について 準備を進める の設置などに

の空き家戸数はどのよう 戸となっているが、今後 平成22年度の空き家 調査結果では260

に把握するのか。

きたい。 件の種類など情報の把握 空き家政策に活かしてい する要望調査などを行い、 は空き家所有者などに対 しているところで、 戸数、所有者、 地区ごとの空き家 今後

一空き家などに関する 対策実施については

備を進めていく。

議会の設置などに向け

体となり取り組むことが

空き家などの利活用

について、行政が主

えは。 重要と思うが、 町長の考

予定となっている。 年度は就労体験希望者に 用した田舎暮らし体験を 対して空き家などを利活 た各種事業を推進するべ 提供する事業を実施する く検討を続けていて、 (空き家などを利活用し た総合戦略におい 昨年度に策定され \Rightarrow

> えは。 平成27年に施行され 第1歩と思うが町長の考 ある協議会などの設置が 特別措置法』の第7条に 「空き家等対策に関する

や所有者の調査、 後は空き家等対策計画の 町民からの情報 空き家などの所在 条例の整備、 要望もあり、 必要に



建設が進む吾妻ふるさと大橋

吾妻町共同霊園の現状と今後の課題 と対応について



地下納骨スペースを設け

個々の墓ではなく、

あり方について今後の課題とし て調査・研究していく必要がある

障が出ている。

取る方がだれもいないと 生涯未婚率の上昇といっ 墓が管理できなくなって 墓を引き継ぐ方がおらず た世帯構成の変化により 高齢化、少子化、核家族化、 いった問題が起こってい しまったり、遺骨を引き

まず、共同霊園の現 状について伺う。 霊園周辺の樹木な 霊園も開設 年以上も経過

場所でもある。全国的に 対して追悼を行う慰霊の を残す場所であると同時 墓はすべての人間に訪 残された方が死者に その後の継承者が名義変 ども大きくなり、 更届けをしないなどによ 名義人が亡くなったり、 理も大変となってきてい 利用者にお 管理料の徴収にも支 竹渕博行議員 いては、

ればならない」。 えば墓を町に返還しなけ 者がいないため条例に従 できずに妻が他界、 墓石を建てたが、子供も 墓もあがつま共同霊園に の墓に入っている。 つの例を話すと「数十年 今後の課題と対応に ついて質問する。 結婚し住居を構え、 深刻な 継承 える。

むべきと思うが。 として調査研究を取り組 が増えてきているようだ などと呼ばれる墓地 当町でも今後の課題

自治体

今後の して調-要があると考 究していく必 勘案しながら 方などに る墓地のあ が運営す 総合的に 課題と 査・研 うい

して有料で墓会の取組みと 当町でも今後 守をしている。 社会福祉協議 る。ある市では、 であると考え の社会福祉 ┛「墓地も大 切な 地 域

> なサー 討をしていきたい。 今後の課題として調査検 についてどのよう 墓掃除 ビスができるか、 ŧ 木 難 な



思うが

問

石櫃ふれあいの郷の検証と総括に

決定にあたり、 費26億円うち、 への庁舎移転の方針 「岩櫃ふれあいの郷」 地方債の 建設総工

決定し、平成9年7月に 保養施設をめざすことに 目的施設を併設する総合 検討の結果、温泉セ ンターを核とした多 ブンしたもので

また、維持管理費用、 なったのか、その検証は。 借入額19億1600万円 されたのか。 用料など綿密な検討がな の巨費を投じた大事業と 使

利子の総額は3億850 0万円である。一方、収 費を含む)。また、償還 44万円(一部投資的経 万円である。 入の総額は20億8527 に要した総額は42億63

はいくらか。 方債償還利子の累計総額 ┛オープン以来の赤字 また、地

平成27年度までの4 施設全体の維持管理

> るが。 比べ赤字額が突出してい 0万円で、他の温泉施設 温泉センター分は864 200万円の赤字のうち、 |天狗の湯、桔梗館) と 「岩櫃ふれあいの郷_ 26年度決算1億4

どもあり今日まで実現に 度を検討してきたが、 改革推進特別委員会」 用(26名雇用)の問題な 決議を受け指定管理者制 会による「行財政 平成21年度には議 \bigcirc



至っていない。



設などを再編整理してい 後は周辺の公共用地・施 成21年の耐震診断では く中で整備するが. の診断結果であった。 センターとして設置さ 補強が必要な施設」と 中央公民館の老朽化 対応の今後の方針は。 41年が経過した。 50年7月に山村開発 中央公民館は昭和 T

> 方向性を検討したい。 多くの意見を伺いながら 数千万円)で対応するか、 補強工事 厳しい財政運営の中 (費用概算1億

のでは。 化対応が後回しになった 所などの公共施設の老朽 で中央公民館、 保育

してゆきたい。 総合的に判断し対応 今後は優先順位など



茂 木 恒

の取組は 介護保険事業と地域包括ケア



介護予防の充実を図る必要に応じた体制整備を行

のような見直しがあった 険制度改定によりど 平成27年度の介護保

則要介護3以上の高齢者 た。また、施設入所を原 負担から、一定以上の所 者の自己負担が一律1割 段階から9段階に設定し 段階に応じた保険料を6 担とならないよう、 低所得者の方に過重な負 負担へと変更することに 得のある被保険者は2割 に限定することや、 に改正点を毎戸配布した。 改正の見直しにつ いては、 昨年4月 利用

○ より、介護離職せざ 家族の介護負担増に

きではないか。れる。対応策を検討すべ

↑ 介護予防に向けた ・ ない元気な高齢者を増 ・ ない元気な高齢者を増 ・ とにより保険料の ・ とにより保険料の ・ とにより保険料の ・ ですことにより保険料の ・ ですことによりにある。 ・ ですことによりにある。 ・ ですことによりにある。 ・ ですことによりにある。 ・ ですことによりにある。 ・ ですことによりにある。 ・ でするとのでする。 ・ でする。 ・ です

○ 地域包括ケアセン ○ 大アマネジャー、社会福 大アマネジャー、社会福 生かして相互連携しなが も業務にあたっている ら業務にあたっている が、その役割は何か。

に応じて、総合的、継続 らしい生活をはじめ、さらしい生活をはじめ、さらしい生活をはじめ、さいかで、その人

を図ることである。整備し、介護予防の充実的に提供できるよう体制

○ 介護認定による要支 できる、この新しい総合 事業(介護予防・日常生 活支援総合事業)の現状 活支援総合事業)の現状 が護予防・日常生

↑ 介護保険事業所が ↑ 行っている介護を 防通所介護、訪問介護を が低下しないようにして が低下しないようにして が低下しないようにして ができるよう努 カービスができるよう努 カしていきたい。

○ ○ つ等給付事業は、受 要援護高齢者紙おむ



須崎幸一議

がどうか。めに拡充すべきと考える

▲者が増加しており、

していきたい。
えているので、今後検討減につながっていると考利用者・家族への負担軽



Q

ヘロ減少と地域の再編問題

A

りを進める町民との協議を根底に据え町づく

を維持するために地方へ を維持するために地方へ な縮小を進めているが、 小泉政権の急激な地方の り捨てにより地方の反乱 り捨てにより地方の反乱 り捨てにより地方の反乱 いように地方創生と言う いように地方創生と言う いように地方創生と言う いように地方創生と言う いように地方創生と言う いように地方創生と言う

○ 不幸な自治体間競争○ は縮小するパイの奪い合いであり、結果は極い合いであり、結果は極い合いであり、結果は極い合いであり、結果は極い合いであり、結果は極い合いであり、

うが。 え町づくりを進めていく。 ちづくりが不可欠だと思 将来予想を知らせ、 ためにも、 大な目標値がひとり歩き 町民との協働を根底に据 もあるが、冷静に判断 に考えているのか。 の将来を共有してもらう 万創生の本質をどのよう ている。町民に現実や 減っていくのに、 地方は確実に人口が を有していること 自治体間競争の側 町民参加のま 地域 過

↑ で 本の。 名事業を推進する もの。 名事業を推進する もの。 名事業を推進する を が総合戦略は各方面 に の意見を参考に策定した

▲参考にさせていた 一つの手法として

○ 地域再生のため地域○ 内経済の循環が欠か○ 内経済の循環が欠か○ 大き間治体間競争を続けると町は消耗し、地域は○ 大きによる。○ 大きによる。○ 大きによる。○ 大きによる。○ 大きによる。○ 大きによる。○ 大きに対して○ 大きに対し○ 大

でいくべき。施策の抜本的変更を求め

地域性、

直接性、

ハく。 力を最大限に引き出して 基づいて行い、地域の魅 果重視」の政策5原則に



金澤 敏議員

東吾妻町総人口の推移 (人) 35,000 30,000 25,000 20,000 15,000 12, 352 13, 391 10, 350 10,000 6, 610 5,000 5, 869 推計値 2025 2030 2035 2040 2045 2050 (年)

「東吾妻町まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」から編集

児童虐待防止策につ

希薄化などさまざまな要

因が複雑に絡みあって起

こる。町では、児童福祉

は多くの機関がそれぞれ 催している。児童虐待に 家庭の状況、

人間関係の

策地域協議会を設置し 法に基づく要保護児童対

毎月実務者会議を開

また経済的困窮といった

なっている。その典型が、 めがかからず、全国の児 虐待は、その増加に歯止 達への虐待だ。昨今児童 女性への暴力や幼い子供 らしを守ることである。 人々を苦しめるものと しかし現実の私達の社会 時に強きものが弱き 政治・行政の目的は、 地域住民の生命と暮

> 件である。虐待防止に向 けた、当町の現状と今後 よる死亡事例も年間50 年度相談件数は1088 約9万件に上り、虐待に 童相談所への相談件数は の課題は。 群馬県においても27

> > んでいきたい。

児疲れによるストレス 児童虐待は、子育て に対する不安や、

親の心の支援体制は 今後も取り組んでいく こんにちは赤ちゃん事業」など

む親がいて、さみしい想 機能を果たしていく。 の心の支援が欠かせない するなかで、それを未然 と思う。児童虐待が増加 いをしている子供がいる なってその中でチェック 部に協力し、車の両輪と 命と暮らしを守る大きな め細かな子育て支援、 この時にも、 に防ぐ意味においてもき 責任がある。議会も執行 町長には1万400 0人を超える町民の 子育てに悩

が明るく健康に育ってい も多いに活用し、子供達 母親や子供達が集まり 町には岩櫃ふれあいの郷 を行っている。また、当 の全家庭に保健師が訪問 があり、生後4カ月まで くように、今後も取り組 ている。こういったこと 交換をして楽しく過ごし お互いに遊びながら情報 に「子育て広場」があり、 んにちは赤ちゃん事業」 し、悩み相談や情報提供 子育て中の親の心 の支援として「こ

> 応していく。 機関の連携を密にして対 事案の情報を共有し関係 ことが求められ、今後も の立場で支援をしていく



野能之議員

回吾妻郡民体育祭

祭が開催され、 がさわやかな汗を流しました。 校庭を主会場に 9月25日 各町村の代表選手ら 第55回吾妻郡民体育 嬬恋村東部 i小学校



三役・議会議員・教育委員・婦人

の混合で戦った3回戦

5位と健闘 は 東 吾妻 ル 昨年同様4 フは昨 町 しました。 議 年より 会議員 位 (が参 1 ター 0 ゲ 加 順 位を上 ツ た玉

請

願

陳

情

かた



議会議員と教育委員から選ばれた4名が出場 したターゲットバードゴルフ

皆さんからの請願

被爆者が核兵器を禁止し廃絶する条約呼びかけた国際署名や、国への意見書などへのこ 原水爆禁止日本協議会 原水爆 請 趣旨採択 協力のお願い(請願)。(内容:日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める 禁止群馬県協議会 滝沢 俊治 総務建設常任委員会 願 意見書の提出等の協力を求めるもの) 紹介議員 金澤 陳 陳情書(町道、新井・横谷・松谷線拡幅のお願い)。(内容: 唐堀区内の町道新井横谷松 唐堀区長 丸橋 孝 総務建設常任委員会 採択 谷線を拡幅することを求めるもの)

その他 邦文で記載してください

前開日か 出方法 ◎請願 その 情といい ŧ 見や要望を)請願 のを請願、 町議会議員の紹介があ て受け付けています。 政に対する皆さんの ます。 陳情とは 陳 情 「請願」「

ないもの

を

陳 る 陳情

意

受付締切日… 3かれる議会運営委員会受付締切日…定例会前 の前日の午後5時15分ま日(土・日・祝日の場合は、かれる議会運営委員会の文付締切日…定例会前に 日の午後5時15 の 書き方と

提出先…議会事務局 必要記載事項 陳 情 (陳情) の 趣 ഗ 旨、 表 題、 理

者の の署名(または記名押印) 出 請願 請願の場合は、 郵便番 年月日、 氏名、 号、 印 請願 住 紹介議 所 陳 電 由請 員

提 願

みんなの議会 19

(東吾妻町議会

される写真は、

その方に了解を得てか

います。 きるよう、

ら応募してください

せていただきます。

なお、

人物が特定

議員全員協議会の会議録は、

閲覧で

議会事務局に備え付けて

また、

本会議の議事録、

委員会や

議会だより」

に掲載する

の

風

与真を募集します

議

録

会議録)

を

ı

厶

パージに掲

載

や「行事」

などの写真

(コメント 町

を募集しています。

掲載時期など

ホームページに掲載しています。

議会の定例会・臨時会の議事録は、

議会広報対策特別委員会に一任さ

委員会からの活動報告

総務建設常任委員会

提出され、

、8月9日に委

改良のお願いが区長より

第3回定例会に

おい

地域開発事業、下水道事 9日に委員会を開会し、 付託されました。9月8・ 平成27年度歳入歳出決算 を付して全会一致で認定 事業の特別会計の審査を の認定案件4件が委員会 いたしました。 実施し、それぞれに意見 簡易水道事業、

陳情については、三島 (町道)の道路

判断し採択することとい あり、改良の必要ありと 狭く見通しの悪い部分が 所付近の、とくに幅員が 事が開始され、唐堀集会 と、現地調査を実施しま 員会と建設課長同行のも たしました。 した。上信自動車道の工

文教厚生常任委員会

調査内容は、 3委員会室及び現地にお と保存整備の状況と課題 管事務調査を行いました。 長の出席をいただき、 担当主任、保健福祉課 硬式テニスコートなど) 設の整備計画 について、現地視察と共 の国指定に向けた考え方 に行いました。②教育施 いて、教育長、教育課長 7月19日、 役場3階第 ①岩櫃城跡 (弓道場

> 建設についての調査。 携運行など)。 と課題(路線バスとの連 スクールバス運行の現状 後の方向性につい ⑥保育所 ~ ~ (5)

踏まえ、担当部署の増員 が発掘されていることを た、文化財調査などで町 が山積していること。ま の調査、説明会など課題 請。今後、民地 指定に向けて調査研究申 内からさまざまな貴重品 係で現在、岩櫃城跡の国 員会として教育委員会関 なお、調査の過程で委 (地権者)



島唐堀地内の現地調査を実施

原町小学校校庭を視察

④小学校経営の課題と今 アンケート調査について。 ついて。③教育に関する

けだったことで良い提案 出されたものは、 て指摘する意見が出され、 がなされない弊害につい はプロポーザルが1社だ 質疑で特に問題として 概算ではある 1点目

した。

は 置も検討の必要があると 細な説明があり、当町は 窓口化の最終報告書の詳 より変更との説明。 来負担比率が決算確定に 推進プラン実施計画の将 費の概算額一覧表の資料 のこと。総務課からは 各課の橋渡し役としての サービスを目指すとし、 **丁舎移転・建築に係る経** 「仮称総合案内係」の設 人海戦術型」総合窓口 企画課から財政改革 .月15日の委員会で

-推進特別

を考慮するよう要請しま

委員会からの活動報告

1.5に近づけるべきで更な はないかとの指摘がなさ る耐震工事などが必要で 3点目は、庁舎は防災拠 聞報道では移転費用は8 7億8千万円であり、 これまでは庁舎建設費用 費がかかることになるこ が追加されれば莫大な経 震計画基準の重要度係数 意見が多数出されました。 とんどの町民も同程度の 億から9億円程度で、 とから10のまま進めると 点になることから国の耐 に対し説明責任を求める 金額への認識があること 字が初めて出されました。 担当課長はその工事 ほ

を残すため細心の注意を がなされないと後々禍根 用者に早々に丁寧な説明 4点目は、 既存施設利

事項です。教育、

育など女性活躍につなが

答で、追加工事の可能性

しなくてはいけないとの

答弁。ただし、重要な部

分は県の指導で1.5を考慮

3千万円という具体的数 が庁舎移転費用総額14億 わざるを得ません。 問題が山積していると言 出されました。まだまだ 払うことを求める意見が

八ッ場ダム及び地域

当町の通過区間の説明が り進捗状況などを説明し ありました。 り上信自動車道について 跡地の利活用に対する事 間・骨材プラントヤード 策基金事業全体計画案が 利根川・荒川水源地域対 は建設課、地域政策課よ 事事務所長ほか職員の皆 業です。また、建設課よ 国道145号線廃道区 説明され質疑が行われま 事項として、八ッ場ダム ていただきました。特記 か職員の皆さん、町から さん、群馬県八ッ場ダム 水源地域対策事務所長ほ した。これはIR廃線敷・ 会期中の特別委員会で 国交省八ツ場ダムエ

地方創生調 查特別委

した。 の入った施策を要望しま ンスを生かすべき」と力 論した。「またとないチャ 策が急務であることを議 業勤務者、若者の住宅対 でも、当町にある工場が 拡張することを受け、 捗状況を調査し、その中 ブラン36事業にわたり進 総合戦略のアクション

代の人口定着につながる 題とし、何れも子育て世 現状改革を行うことを課 り、早急に空き家調査実 員会から「町民の力を借 議しているとのこと。 進事業を最優先とし、 者との連携による整備促 方創生加速化交付金は 施」を要請しました。 で、空き家リノベーショ ノ推進事業と共に民間業 住宅整備は喫緊の課題 地

> そのために交付金を有効 動き、実現を目指すべき」 逃さぬよう視点を定め、 した。 に活用するよう要請しま 迫った課題に対して時を る。委員会から「目前に 体制を作るべく動いてい る施策を関連機関と連携

利根郡みなかみ町を視察

どに対する取り組みにつ いて12名の委員で視察を 9月28日、定住促進な



まちの馬

「原町伝統芸能の継承と保存」

<原町祇園祭の活性化>

髙橋正広さん (原町)

原町地区内には、古くか ら伝わる伝統芸能・行事が 多く引き継がれ、現在に 至っている。しかし、今日 の少子高齢化の波が加速度 的に進む中、かつてのよう



なにぎわいや盛り上がりが見られなくなって きている。参加者においても、年々減少傾向 にあり、古き良き伝統を継承していくことに 大変危惧されるところであります。

原町祇園祭においても同様な兆しが見え始 めている。山車を持つト之町・下之町・紺屋 町・新井町は、町外との交流や大人・子ども の受け入れや町(区)によっては、原町小学 校に出向いてのお囃子体験教室なども開いて いる。また、町(区)によっては「普及と継承」 を目的に会を結成し、担い手の育成等にも力 をいれることなど活発に活動している。

祇園祭の活性化(にぎわい・盛り上がり)は、 単なる少子高齢化・人口減少の問題だけに限 らないと思われます。考えられる主な3点を 挙げてみたいと思います。

○祭そのものの魅力と人々のニーズの多様化 により、現状の山車だけでは厳しいと思われる。 ○神事として着実に執行されている。そして、 無事に執行できれば良しとする。それを支え る地元住民の減少と意識の変容が進んでいる。 山車の巡行と人手や経費の問題は今後危機的 な状況を招きかねない。こうした状況は、住 民の連帯感や活気ある住みよい町づくりにし ていくためにも、早急な解決策が望まれる。

○今まで、神事として地元住民だけで執行さ れてきた祇園祭は、他の町村に見られるよう に今や優秀な観光資源となり得る。これを活 かした観光施策に大いに期待したいものであ ります。次代を担うこども達のためにも、よ り魅力ある原町祇園祭である事を願いたい。

議会を傍聴してみませんか!

議会の会議は、特別な場合を除き公開さ れています。傍聴希望の方は、役場3階の 議会事務局までお越しください。

次回の定例会は12月6日開会予定

12月定例会予定表

日	月	火	水	木	金	土		
4	5	6	7	8	9	10		
		本会議	常委	常委	特委			
11	12	13	14	15	16	17		
	特委 全協		本会議	本会議				

※予定ですので、詳しくはお問い合わせください。 常委: 常任委員会、特委: 特別委員会、全協: 議員全 員協議会

不足で収穫作業も遅れ 東吾妻町 ちとのこと。 天候不順に 出等がありました。 坐った 秋雨前線に 万もおられるやもし (体調をくずされて 次ぐ台風や列島の上に居 大な災害がもたらされ、 太田地区で土砂 年は8月中 でも集中豪雨で 旬 より 日照 の流





委委委委委 副 委

策特別委員会 里見





愛のほどお過ごしくださ

ん。

どうぞお身体御白